

令和2年度第1回岩手県職業能力開発審議会会議録

1 開催日時

令和2年9月2日（水）14：00～15：40

2 開催場所

エスポワールいわて 特別ホール

3 議題

- (1) 令和元年度県立職業能力開発施設における学卒者訓練実施結果について
- (2) 令和2年度県立職業能力開発施設における学卒者訓練状況について
- (3) 第10次岩手県職業能力開発計画の進捗状況について
- (4) 第11次岩手県職業能力開発計画・県立職業能力開発施設再編整備基本計画の策定に向けた取組について

4 その他

県立職業能力開発施設 令和元年度卒業・修了年次生アンケート調査結果

5 会議に出席した委員

【委員】

岡田 寛史	公立大学法人岩手県立大学総合政策学部教授
加藤 祐子	学校法人スコレ盛岡スコレ高等学校教諭
南館 秀昭	岩手県高等学校長協会工業部会長
三好 扶	国立大学法人岩手大学理工学部教授
椀平 苗都美	職業訓練法人久慈職業訓練協会事務局長
勝部 かおり	株式会社川徳人事部人事担当専門職係長
高橋 幸恵	株式会社ニチイ学館盛岡支店医療関連事業支店長
田鎖 健一	株式会社エフビー代表取締役社長
引地 千恵	有限会社開運興業代表取締役
杉山 剛	全日本自動車産業労働組合総連合会岩手地方協議会議長
鈴木 圭	岩手県東北電力関連産業労働組合総連合会長
関口 みどり	全日本自治団体労働組合岩手県本部特別執行委員
佐々木 正人	日本労働組合総連合会岩手県連合会副事務局長
山谷 一夫	電機連合東奥羽地方協議会事務局長

【特別委員】

和田 英人 岩手労働局職業安定部長

6 欠席した委員

【委員】

青木 健一	株式会社青紀土木代表取締役
木村 克則	岩手県教育委員会事務局学校調整課総括課長

7 事務局出席者

平井 省三	商工労働観光部副部長兼商工企画室長
小原 由香	定住推進・雇用労働室 室長
金野 賢治	〃 労働課長
菊地 志津子	〃 主査
佐藤 滋	〃 主査
林 慎介	〃 主査
藤原 綾	〃 主事
野村 円香	〃 主事
戸田 成子	〃 公共職業訓練連携推進員
伊瀬谷 ひろみ	〃 人材育成推進員

三浦 幸喜 産業技術短期大学校水沢校 教育部長

令和2年度第1回
岩手県職業能力開発審議会

日時 令和2年9月2日(水) 午後2時
場所 エスポワールいわて 3階 特別ホール

1 開 会

- 金野労働課長** ただいまから岩手県職業能力開発審議会を開会いたします。
本日御出席いただいている委員の皆様方は、委員総数 15 人中 14 人でございまして、半数以上の御出席がございまして、岩手県職業能力開発審議会条例第 5 条第 2 項の規定によりまして、会議が成立していることを御報告いたします。

2 あいさつ

- 金野労働課長** それでは、初めに商工労働観光部平井副部長から御挨拶を申し上げます。

- 平井副部長** 県の商工労働観光部副部長の平井でございます。よろしくお願い申し上げます。令和 2 年度第 1 回岩手県職業能力開発審議会の開会に当たり、一言御挨拶を申し上げます。

まずもって委員の皆様方におかれましては、御多忙のところ本審議会に御出席賜り、厚く御礼申し上げます。

また、日頃から本県の職業能力開発の推進に当たり、お力添えをいただいておりますことに、この場をお借りして感謝申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内経済は自粛や休業に伴う消費の落ち込みから、特に中小企業、小規模事業者にとっては事業存続に関わる事態が生じ、雇用の維持、確保が危惧される状況でございます。

また、本県におきましても感染が確認されてきており、引き続き岩手県新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針に基づき市町村や関係団体、企業、地域などあらゆる主体と一体となって、感染拡大防止と社会経済活動の維持に取り組んでまいるところでございます。

さて、県では岩手の将来像を示すいわて県民計画（2019～2028）の中で、ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人一人の能力を発揮できる環境づくりを掲げておりまして、将来の本県産業を担う人材の育成をするとともに、就職を希望する学生の県内就職を促進するための諸般の施策を展開しているところでございます。

人口減少・少子高齢化に伴う恒常的な人手不足の中、各産業を担う人材の確保・育成が急務となっております。職業能力開発施設においても、第 4 次産業革命などの様々な課題に対応しながら、ものづくり産業の高度化に対応できる知識及び技能を兼ね備えた人材の育成を図って参ります。

本日の審議会におきましては、県立職業能力開発施設の令和元年度学卒者訓練実施結果及び令和 2 年度学卒者訓練状況並びに第 10 次岩手県職業能力開発計画の進捗状況を御報告申し上げますとともに、令和 3 年度から令和 7 年度までを計画期間とする第 11 次岩手県職業能力開発計画の策定に向けた取組につきまして、事務局から御説明させていただきます。

委員の皆様におかれましては、それぞれのお立場から忌憚のない御意見を賜りますようお願い申し上げますとともに、今後も本県の職業能力開発の一層の推進のため、引き続きお力添えをいただきますようお願い申し上げます御挨拶といたします。本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

- 金野労働課長** それでは、議事に入ります前に、お配りしてございます資料を確

認させていただきます。

まず、本日の次第、それから本日の御出席者の方々の名簿でございます。それから、それぞれ資料毎にホチキス留めとしてございますが、資料1-1、1-2、それから資料2-1、2-2、続きまして資料の3、それから資料の4-1、4-2、4-3、資料の5、それから第10次職業能力開発計画、概要と本編のほうでございます。資料のほう、落丁ですとか誤植等ございましたならば、お気づきのときに結構でございますので、事務局のほうまでお申しつけいただければと思います。どうぞよろしく願いいたします。

3 議 事

(1) 令和元年度県立職業能力開発施設における学卒者訓練実施結果について

○金野労働課長 それでは、次に議事に入らせていただきますが、本審議会は条例第4条第2項の規定によりまして、会長が議長となって運営することとなっております。

それでは、岡田会長よろしく願いいたします。

○岡田寛史会長 それでは、次第に従いまして議事を進めてまいります。まず、議事の(1)、令和元年度県立職業能力開発施設における学卒者訓練実施結果について、事務局から説明をお願いいたします。

○藤原主事 それでは、資料1-1と1-2について説明させていただきます。

初めに、資料1-1についてですが、こちらは令和元年度県立職業能力開発施設における学卒者訓練実施結果ということで、就職状況を一覧にしたものになります。県内にあります産業技術短期大学校2校、高等技術専門校3校の就職の結果がこちらになっています。

各校、各科別の数値が並んでおりまして、表の下のほう、全施設合計を御覧ください。定員数250名に対し、修了者数が198名となっており、そのうち189名が就職、1名が未定、8名が企業派遣の訓練生、または進学者となっております。

こちらの資料のうち、右側に網かけになっている部分がありますが、網かけ部分の左側から就職率、県内就職率、県内就職率のうち地域別割合、県内事業所所在企業への就職率の数値が記載されておりますので、こちらについて説明させていただきます。

まず、就職率についてですが、こちらは産業技術短期大学校本校の産業デザイン科1名が未就職の状況となっていることから、99.5%となりました。当該学生につきましては、現在も就職活動中であると聞いております。

次に、網かけの真ん中部分、県内就職率と県内就職のうち地域別の割合についてですが、こちらは県内に本社がある企業への就職率と、昨年度の審議会において御提案いただきました県内就職の地域分布について記載しているものになります。主な市町村とパーセンテージを記載しております。県内就職率について一番下の欄ですが、全施設合計で58.7%を達成しております。

次に、網かけ部分の右側、県内事業所、所在企業への就職率について説明いたします。こちらは参考値ですけれども、県内に本社がある企業だけではなく、県外に本社があっても県内に事業所がある企業への就職率も含めた数値であり、この場合ですと80.4%を達成している状況であります。県内就職率について58.7%、前年度と比較しまして1.1%減少となってしまったことにつき

ましては、よりよい条件の県外の大手企業などに学生が流れてしまったことが原因であると考えられます。県内就職率向上のため、学生が県内企業に接する機会を増やすことに力を入れて取り組んでまいります。

こちらの資料につきましては、最後に資料下のほう、参考といたしまして令和元年度の各科の求人状況について記載しておりますので、御確認をお願いいたします。

続きまして、資料1—2の説明をさせていただきます。こちらについても就職率についての資料となっております。平成25年度から令和元年度の就職率の推移について、各校、各科毎に取りまとめたものになります。左側が産業技術短期大学校、右側が職業能力開発校となっております。

下のグラフを御覧ください。丸の実線で表しているのは就職率、四角の破線で表しているのが県内就職率、三角の点線で表しているのが先ほど参考値ということで説明いたしました県内事業所所在企業への就職率を表しているものになります。

こちらの資料についての説明は以上になります。

- 岡田寛史会長 ただいまの事務局の説明に対して、御質問、御意見はありませんでしょうか。いかがでしょうか。特にございませんか。

〔「なし」の声あり〕

（2）令和2年度県立職業能力開発施設における学卒者訓練状況について

- 岡田寛史会長 それであれば、次に進めさせていただきます。

それでは、次に議事の（2）、令和2年度県立職業能力開発施設における学卒者訓練状況について、事務局から説明をお願いいたします。

- 藤原主事 それでは、続きまして資料2—1、2—2について説明をさせていただきます。

資料2—1は、令和2年度県立職業能力開発施設における学卒者の訓練状況となっております。今年度の入校者と在校生の状況を表しております。こちらについても、各校、各科毎の数値を記載しております。

表の真ん中の網かけ部分を御覧ください。網かけ左側のうち、1年生の部分につきましては入校者数、2年生の部分につきましては在校生数を表しており、網かけ右側が定員充足率を表しております。

続きまして、資料2—2を御覧ください。資料2—2につきましては、まず初めに資料右側を御覧ください。高等技術専門校の定員充足率の表の下に、高校卒業予定者数をまとめた表を記載しております。この表のすぐ右下のグラフは、推移を表したグラフになります。こちらは、県教委の高校再編資料を基に作成したものとなり、今後15年間で高校卒業予定者が約30%減少するとされております。

それでは、定員充足率の説明をさせていただきます。こちらの資料は、1年生の定員充足率の推移となっております。平成25年度から本年度までのデータをまとめたものになります。昨年度と比較しますと、定員充足率が増えている科が多いものの、定員を満たしていない科も多い状況であります。各校とも定員に満たない場合は、2次募集を行い入校者の確保に努めており、昨年度は本校の産業技術専攻科と水沢校の3科、千厩校の1科、宮古校の2科、二戸

校の2科で2次募集を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響により、一部PR活動に実施方法の変更や規模の縮小、中止といった支障が出ているものの、感染症対策を講じた上でオープンキャンパスや高校訪問、体験入学は実施できている状況でありまして、参加者からはこのような状況下でも直接学校を見て知ることができる機会があるということで御好評をいただいております。

資料についての説明は以上になります。

○岡田寛史会長 それでは、ただいまの事務局の説明に対して、御質問、御意見はありませんか。

○三好扶委員 岩手大の三好でございます。

資料2—1なのですが、産技短大の本校の電子技術科についてなのですが、1年生の応募者数が16で、入校者、在校生が24というのは、何かよく分からない数字だなと思ひまして、これ御説明いただけますか。

○藤原主事 応募者数と入校者数の数で、入校者数のほうが多いことにつきまして、応募者数は各科ごとに第1希望の学生の数をカウントしており、入校者数は第2希望でほかの科から回ってきた方が加算されています。そのほかに、入校者の中でも留年をしてしまった方もおりまして、そういった方の数が加算されているというのもあり、応募者数よりも入校者数、在校生数の数が多いというような、逆転するような状況となっております。

○三好扶委員 分かりました。ありがとうございます。

○岡田寛史会長 そのほかいかがでしょうか。

○山谷一夫委員 電機連合の山谷と申します。

定員の充足率のところ、ちょっと御質問させていただきます。先ほどの御説明でも、高校卒業予定者がどんどん減っているということで、そういう原因もあると思ひますけれども、それに対して先ほど説明があったオープンキャンパスだとかいろんな施策をしての充足率向上に向けた取組をなさったということ、好評だったということはお聞きしましたが、それ以外に何か充足率を上げる施策とか取組とかされていたのか、ちょっと教えていただきたいと思ひます。

○三浦教育部長 産業技術短大水沢校の三浦と申します。よろしくお願ひします。

それ以外と申しますと、今年ちょうど水沢キャンパスオープン30周年ということで、学校の周知をさらに深めるため、記念イベントを催したり、あるいは奥州市内の幼稚園などを訪問して恐竜模型を園児にプレゼントしたり、あるいは小学校に立体地図を3DCADで作ったものを贈って、うちの学校の存在をアピールしたりということで、地域の方に学校を知ってもらう努力をしているところです。

○山谷一夫委員 ありがとうございます。あと、こちらの資料右側の職業能力開発校の方が、特に充足比率低いように感じるのですが、何か入校してもらうための魅力づくりなんかしているかとか、そういう御紹介いただければと思ひます。

○林主査 定住推進・雇用労働室の林と申します。

職業能力開発校の取組なのですが、こちら小学生対象のものづくり体験教室を開催し、地域の方々にアピールしたり、あるいは高校生対象の体験入校を2回行ひまして、3年生対象、2年生対象と時期を分けて2回実施して、高校に対するPRも同時に行ひております。また、高校もクラス単位での

学校訪問、クラス1つがバスに乗って、その地域の企業訪問をするというコースを中に加えていただいて、学校のことを知っていただくというような取組も実施しております。

以上になります。

○**山谷一夫委員** ありがとうございます。体験入校を2回実施したということ、例年は1回とかだったものを少ないものですから2回やっただと、そういう取組をされているということでよろしいでしょうか。

○**林主査** 昨年度から入校率が悪化してきたわけではなく、少し前からだんだんに悪化してきておりますので、少し前から実施しております。平成27年度から2回実施しております。

○**岡田寛史会長** そのほかいかがでしょうか。

○**南館秀昭委員** 高校長協会の南館と申します。よろしく申し上げます。

私は工業高校の校長ですけれども、産技短さんにも技術専門校さんにも大変お世話になっております。先ほど説明にありましたとおり、高校卒業予定者数がどんどん減っていると、減っていくと、当然これ入学者数も減っていくということで、県教委のほうでは、今後高校の再編計画後期計画に入っていくという形になってまいります。本校をはじめ各高校のほうも、大きな改革案が示されているところなわけですけれども、今後高卒者が減っていく中で、この能力開発校での例えば学科の再編とかあるいは定員の見直しとか、そういったものはなされていく見通し、そういうものがおありになるのかちょっとお聞かせ願えればと思います。

○**金野労働課長** 定住推進・雇用労働室労働課長の金野と申します。よろしく願いいたします。

やはり高校を卒業する生徒さんの数が減ってくるということがもう明らかな中で、この規模の定員が果たして適切なものかどうかというところは、大きな課題だというふうに捉えております。

現在、第11次の職業能力開発計画ですとか、今後の職業能力開発施設再編整備基本計画、こういったものを検討していく中で、この定員の在り方、それから訓練科の編制の仕方、こういったところについては当然検討していかなければならないと思っておりますが、現時点でどの訓練科をどう再編してとか、訓練科をどう減らしてとか、定員をどのくらい減らすという具体的なところはまだないところでありますが、そういったところは大きな課題だというふうに捉えております。

また、最近の入校生の状況を見てみますと、必ずしもいわゆる実業系の学科を終わった高校生さんだけではなくて、結構普通高校を終わられた方ですとか、商業系の学科を終わられた方とか、そういった方々も結構入ってきていらっしゃるというところもありますので、入校生の確保の方法を引き続き強化、検討していくというところもありつつ、定員の在り方も検討していくと、そのバランスのところは大事ではないかなというふうに今考えているところではございます。

○**岡田寛史会長** そのほかいかがでしょうか。

○**杉山剛委員** 自動車総連の杉山です。

2-2のこの各グラフで見たとき、金型技術科とあと左側の産業技術専攻科が特に分かりやすいのかなと思いますけれども、資料1-2の就職率の県内で見たときに、この2つの科については数字がゼロ、令和元年度についてはゼロ

ということで、要はこの学科に入ったとしても県内に就職先がない場合は、そこもやっぱりその学科の魅力がないのかなというふうに受け止められるのかなと思いますけれども、この就職先についての状況が分かれば、要は募集の状況が分かれば教えていただきたいと思います。

○**金野労働課長** 特徴的な部分として、宮古校の金型技術科、それから産業技術短期大学校本校、矢巾校の産業技術専攻科、こちらのところについてのお問合せでございますが、まず産業技術短期大学校の専攻科のほうですけれども、こちらにつきましましては基本的に企業からの派遣、企業に就職されている方がその企業の特にもものづくり産業、そこの課題を背負ってといたしますか、それを持って短大の専攻科のほうに入ってきていただいて、その課題を専攻科の中で勉強しながらトライアルしていくというふうなところで、いわゆるオーダーメイド型の訓練ということをやっております。

従いまして、例えば短大の通常の訓練科のほうからの進学という人も中にはいらっしゃると思いますが、多くは企業派遣ということで、したがって就職率というところがちょっとデータのなじまない部分があるのかなというところは思っております。

それから、宮古の金型技術科、こちらにつきましましてはある意味地域密着型の訓練科というところにつくった経緯になってございまして、特に宮古地域で金型技術を取り組んでいらっしゃる企業さん、こちらからの企業派遣ですとか、あとは学卒者が入ってきてそこにまた就職していくというようなことでつくった訓練科ではあるのですが、やはり近年なかなか企業さんからの派遣が厳しいという状況もあったり、またものづくり系が特に人手不足というところもありまして、高校を卒業した方が訓練の前に、まずうちの会社に来てやってくれないかというふうなところで、訓練を経ずに就職される方も結構多い状況になっております。そういったことで、応募者もですし、出口のところも数字的には少ないというところがございます。

○**岡田寛史会長** そのほかいかがでしょうか。特にございませんか。

〔「なし」の声あり〕

○**岡田寛史会長** 今回、資料1と2を拝見しまして、これまでのいろんな委員からの指摘を受けて項目が増やされており、資料として改善されていると思えました。今後ともよろしく願いいたします。どうもありがとうございました。

(3) 第10次岩手県職業能力開発計画の進捗状況について

○**岡田寛史会長** それでは、その次に行きます。議事の(3)、第10次岩手県職業能力開発計画の進捗状況について事務局から説明をお願いいたします。

○**佐藤主査** 定住推進・雇用労働室の佐藤でございます。それでは、私のほうからA3の横になっております資料3につきまして、第10次岩手県職業能力開発計画の進捗状況についてということで御説明をさせていただきます。

まず、職業能力開発の基本的施策ということで、そもそも6つの大項目を掲げているところでございます。1枚目で見ますと、1の生産性向上に向けた人材育成の強化というところで、そういった大項目を6つ掲げていると。

その下の各セクションに推進項目をまた挙げているところでございませ

て、それぞれの推進項目につきましては労働局、ハローワーク、雇用支援機構、また県の担当室、課、ほか岩手大学、岩手県立大学が主体となって推進を図っているというところでございます。その進捗状況が年度毎に右側に示されており、そして大項目毎に計画となる数値目標というものをその項目の一番最後に掲げているというところでございます。その数値目標が大項目毎にございますので、そこを中心に令和元年度の達成状況ということで御報告、御説明をいたしたいと思っております。

まず1番、生産性向上に向けた人材育成の強化という基本的施策の1番目になります。こちら1ページ目、2ページ目が該当となります。様々な項目ある中、数値目標のところを中心にちょっとお話しをさせていただきたいと思うのですが、2ページ目、1番の下にございます。この施策に関する数値目標は、IT人材の育成に向けた情報系分野の離職者等、再就職訓練の受講者数、就職率ということになっております。

ハローワークでお仕事を探されている方が、情報系分野の訓練をどれだけ受講して就職されたかという実績でございますけれども、平成30年度は169人に対して、令和元年度は155人と減少したところでございます。目標につきましては、一番左側に書いています200人というところなのですが、引き続き数字を割っているというところなんです。これにつきましては、情報系分野に限らずなのでございますけれども、離職者向け訓練全体で言えることですが、令和元年度は有効求人倍率1倍を超える高い水準で推移をしていたため、訓練を経なくても就職活動がマッチングしていたという状況にございました。そういった背景がございまして、情報系分野に限らず離職者向けの訓練の受講者が減少しているという結果になっているものです。就職率につきましては86.3%ということで、目標80%に対して達成度はAということになっているところでございます。

続きまして、施策の2番目でございます。全員参加の社会の実現加速ということで、こちらは3ページから6ページまでが一くくりで記されているものがございます。こちらにつきましても様々な訓練等につきまして各団体のほうで推進をしているものがございます。

目標に関して言いますと、6ページの下のところにあります数値目標、こちらについては3点、3つ掲げているところでございます。まず、1つ目でございます。離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数ということでございます。こちらについても昨年度に比べてやはり減少しているというところでございます。ただいま御説明したとおりの同様の背景でございまして、求人倍率の1倍を超えているということで、受講者数が全体的にやはり減少していると、訓練を経ないで就職ができる状況にあるというのが主な要因でございます。

2つ目の障がい者の方を対象とした委託訓練、職業訓練の受講者数についてでございますが、こちらにつきましては平成30年度の17人に対して、令和元年度21人ということで、増加してはいるもののやはり達成度はCとなっているというところでございます。こちらは、障がい者法定雇用率の引上げなどを受けて、企業では障がい者の雇用を進めているというところでございます。やはり職業訓練を受講せずに就職するケースが令和元年度についてもそういうケースが増えていったということが大きな要因でございます。しかしながら、一定の訓練需要がございますことから、関係機関と情報共有により訓練、受

講生の確保に引き続き取り組んでまいりたいというところがございます。

また、一番下が離職者を対象とした離職者等再就職訓練の就職率でございます。こちらについても 78.5%ということで、75%の目標に対して1人達成のAということになっております。

続きまして、7ページに参りまして、3番、産業界のニーズや地域の創意工夫を生かした人材育成の推進ということでございます。数値目標につきましては、需要が見込まれる分野として介護系、情報系及び観光分野の離職者等再就職訓練の受講者数、就職率を定めているところでございますけれども、受講者数については令和元年度は平成30年度に比べて減少しております。こちらの内訳なのですけれども、介護系の訓練受講者が152名いらっしゃったものが今119名に大幅に減少したということが要因の大きい内訳の大きなところでございます。ただ、分野毎に見ますと、観光分野につきましては受講者数11名、小規模であったのですけれども、平成30年度は11名であったものが令和元年度は25名に増加するなどしているところがございますので、県では介護人材の不足についても非常に重要な問題と捉えて将来的な必要人材の育成、確保という面から、引き続き訓練規模を大きく減少させることなく対応を進めることとともにニーズのある分野への訓練増加についても検討してまいりたいと考えているところです。就職率につきましては、先ほど来御説明をしておりますとおり、有効求人倍率が高い水準で推移したこともあり85.7%ということで達成度がAとなっているところがございます。

続きまして8ページに参りまして、4番、人材の最適配置を実現するための労働市場インフラの戦略的展開ということになります。こちらは、8ページと9ページに示しているところがございます。数値目標の1つ目、9ページの下になってきますけれども、まず1つ目が在職者訓練の修了者数でございます。平成30年度1,922人であったところが、令和元年度は1,858人と減少しております。運営をしております各職業能力開発施設に確認しましたところ、やはり各企業の受注等、売上げ等の増加等により人手不足の影響もあった関係で、やはり社内でのOJTを優先的に実施したというところも多く見られたために受講が難しいという声も出てきたということが聞こえてきているところです。今後、企業ニーズをつかみながら引き続き受講者の掘り起こし等に努めてまいりたいと思います。

続きまして、2つ目、技能検定受検者数でございますが、こちらについては平成30年度と比較しますと、微減ではあったものの計画目標2,000人のところに対して2,109人ということで目標を達成しており、好調に推移しているところがございます。

また、その下の技能検定受検合格者数については、受検者数の増加に伴い合格者数も増加傾向にあると。追加で補記しておりますけれども、外国人の受検者数、合格者数についても順調に増加をしているというところがございます。

ただし、この2番目、3番目、技能検定の受検に関しては、今年度に入りまして新型コロナウイルス感染症の影響により前期の試験が中止となったということもございます。したがって、検定受検者並びに合格者ともに今年度については減少することが想定されるというところがございます。

続きまして、10ページに参ります。5番、技能の振興でございます。目標につきましては、技能五輪全国大会の出場者数、入賞率となっております。全国大会の出場者数は、予選の通過が必要ということになっておりますので、各

年度によって増減が出てくるところでございます。令和元年度につきましては27人の実績ということで、目標37人に対しては少し不足しているというところでございます。

また、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響も受けておまして、愛知で11月に行われる技能五輪全国大会については、一部職種が中止となるなど縮小して開催されるほか、出場権利がある出場者についても、辞退の申出があったりということもあって、当初26名の出場候補者があったわけですが、13名の出場者にとどまるということで、こちらについてもコロナウイルスの影響によって、令和2年度については減少するというような見込みとなっております。

続きまして、11ページに参ります。6番、職業訓練のインフラの充実ということでございます。こちらの数値目標になりますけれども、県立職業能力開発施設における県内企業への就職率ということです。先ほど資料の1-1、1-2にも出てまいりましたけれども、達成度はBということになっております。県内に事業所のある企業への就職率も含めると80.4%という現状でございます。

以上で第10次計画の進捗状況の報告を終わります。

以上です。

- 岡田寛史会長 ありがとうございます。それでは、ただいまの説明に対して御質問、御意見ございましたらよろしくお願ひいたします。項目が多いですので、しばらく資料を御覧いただきしたいと思います。いかがでしょうか。御質問ございませんか。よろしいですか。

〔「なし」の声あり〕

(4) 第11次岩手県職業能力開発計画・県立職業能力開発施設再編整備基本計画の策定に向けた取組について

- 岡田寛史会長 それでは、次に進ませていただきます。

それでは、議事の4つ目、第11次岩手県職業能力開発計画・県立職業能力開発施設再編整備基本計画の策定に向けた取組についてということで事務局から説明をお願いいたします。

- 佐藤主査 続きまして私のほうから第11次岩手県職業能力開発計画・県立職業能力開発施設再編整備基本計画の策定に向けた取組について御説明いたします。

資料は4-1、4-2、4-3を使用して御説明をいたします。また、別冊で第10次岩手県職業能力開発計画についてもお手元に一式配付しているところでございます。前回も配付させていただいたものでございますけれども、御説明の中で不明な点があればそちらも並行して御覧いただきながらということをお願いしたいと思います。

まずは、資料4-1を御覧ください。こちらは、第11次岩手県職業能力開発計画の策定に向けた取組についてです。都道府県の職業能力開発計画は、職業能力開発促進法第7条第1項により、都道府県は、国が定める職業能力開発基本計画に基づき、当該都道府県の区域内において行われる職業能力の開発に関する基本となるべき計画を策定するよう努めるものとする規定されてお

ります。

また、同条第2項より、都道府県職業能力開発計画においては、次の3つの事項を定めております。1つ目、技能労働力等の労働力の需給の動向に関する事項、2つ目、職業能力の開発の実施目標に関する事項、3つ目、職業能力の開発について講じようとする施策の基本となるべき事項です。

本県においては、職業能力開発を巡る環境の変化に対応した労働者の職業能力開発を促進するため、昭和46年度から10次にわたり岩手県職業能力開発計画を策定し、展開してきたものでございます。職業能力開発の基本的施策については、先ほどの10次計画の進捗でもお話をさせていただいたところでございますが、下のほうの第10次岩手県職業能力開発計画の概要にも記させていただいておりますが、3番の職業能力開発の基本的施策ということで、1つ目がこちら第10次の概要ですから、今現状の走っている計画の概要ですけれども、1つ目が生産性向上に向けた人材育成の強化、2つ目が全員参加の社会の実現加速に向けた女性、若者、中高年齢者、障がい者等の個々の特性やニーズに応じた職業能力底上げの推進、3つ目、産業界ニーズや地域の創意工夫を生かした人材育成の推進、4つ目、人材の最適配置を実現するための労働市場インフラの戦略的展開、5つ目、技能の振興、6つ目、職業訓練のインフラの充実等でございます。

裏面にわたりますが、その5年間の目標に対する実績や職業能力開発を巡る環境の変化や社会情勢の変化に応じ、また国が令和3年4月に策定予定でございます第11次職業能力開発基本計画に基づき、第11次の岩手県職業能力開発計画を策定することとなります。

下部分にあります3の今後のスケジュールということについてでございます。表の左側には今後皆様に御協議いただく審議会の開催予定とその内容で、右側には職業能力開発施設再編整備検討の予定について、重要な箇所を抜粋して記しております。

まずは、左側になりますけれども、本日の審議会で計画策定に向けた取組等説明をした後、今月から11月頃までをめぐりに職業能力開発に関する基礎調査というものを実施することとしております。こちらの詳細については、この後の資料4-2、4-3で御説明をいたします。

また、並行いたしまして、次は表の右側に移るのですが、再編整備の中心となると想定される千厩、宮古、二戸の高等技術専門校について、地域懇談会を開催して、地域の皆様から訓練のニーズや同校の在り方について伺うこととしております。令和2年2月、本年の2月の二戸を皮切りに、今年9月は千厩、11月には宮古ということで予定しているところでございます。また、県北地域につきましては、本県の取組であります北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトの一環として、北いわて産業技術人材育成強化構想検討会議を開催しまして、北いわての未来を担う人材の育成の在り方等についても検討するという予定としております。こちらの詳細についても資料の4-2で説明をしたいと思います。

以上により地域の御意見を取りまとめたものを、表に戻りますが、左側になります。来年の2月、令和3年の2月に開催される本年度第2回の審議会で報告をする予定としているところでございます。また、このときの審議会では、第11次岩手県職業能力開発計画の基本的方向性について県から諮問を行い、正式に本審議会で意見を求めることとする予定としているところでござい

す。策定期間としては、現状では令和4年の3月頃に職業能力開発計画を策定、また職業能力開発施設の再編整備基本計画案については令和3年の10月頃をめぐり策定するものとしておるところでございます。

続きましては、資料4-2を御覧いただきたいと思っております。先ほど申し上げました北いわて産業技術人材育成強化構想検討会議の概要を御覧ください。この会議の趣旨は、県北圏域をはじめとする北いわてにおける地域の未来を担う人材の育成のために県北地域の関係機関等からの意見を伺い、県北地域の産業技術人材の育成の強化や職業能力開発の在り方等について検討するものでございます。

こちらのメンバーにつきましては、岩手県立大学の高島教授を座長といたしまして、関係8自治体、商工会、商工会議所、青年会議所など関係団体、また二戸地区、久慈地区の高校の校長先生、また民間企業等から5社ということで、合計21名のメンバーとなっているところでございます。検討事項につきましては、北いわての未来を担う人材とその育成の在り方、職業能力開発施設の今後の役割と目指すべき姿ということとしております。

スケジュールでございますが、先週の8月の28日にまず第1回目の構想会議をキックオフいたしました。合計3回の構想検討会議を予定しているところでございまして、並行して企業や高校生、その保護者から人材育成や職業能力開発についてのニーズ等のアンケート調査を行い、その結果を踏まえて北いわて産業技術人材の育成に関する構想案などを本会議の検討材料に盛り込みながら検討を進めていくことを予定しているところでございます。

ニーズ等調査につきましては、現在及び将来において県内事業者が求める人材、職種や分野、資格等の動向等の調査及び岩手県内に所在する全日制高等学校の生徒とその保護者に職業能力開発に関する調査を実施、県の政策立案に寄与する基礎データの収集をするとともに、岩手県職業能力開発計画及び北いわて産業技術人材育成調査事業における人材育成の方向性の検討に活用することを目的としているところでございます。

概要については、県内事業者に対するアンケート調査と、先ほど申した高等学校の生徒、保護者に対するアンケート調査ということでございます。その結果集計を基に、また調査結果を分析することによって、今後の県の職業能力開発や職業能力開発施設の在り方についての構想案も作成する予定ということでございます。

4-2の裏側になりますけれども、こちらの北いわての構想会議については、記載のとおり予定しているところでございまして、11月の第2回の会議、また来年の1月の第3回の会議を経まして構想会議で検討された結果につきましては、本審議会のほうにも報告をさせていただき、また皆様にも御意見を頂戴した上で人材育成に関する方向性について打ち出していきたいと考えているところでございます。

続きまして、資料4-3を御覧ください。こちらについては、岩手県職業能力開発に関する基礎調査の実施ということなのですが、先ほどの北いわて産業技術人材育成強化構想検討会議のニーズ調査については、この職業能力開発に関する基礎調査に付随して行うものということとしております。この基礎調査自体は、平成27年度の第10次職業能力開発計画の策定期間においても実施したものであるところでございます。

参考として、4-3の裏面に前回調査をしたときの主な調査項目ということ

で、こういった中身で調査をしたというところで上げさせてもらいました。5年前の結果と比較して、今回同様の項目を入れることによって5年間の比較ということをすることもできますし、現在のニーズや様々な社会情勢を加味して新たに入れ込むこともしたいと思っております。

また、先ほど申し上げた北いわての産業技術人材の関係で、北いわてに関連するところについては、この基礎調査に入れ込みながら、ニーズ調査という形で一緒に調査をするという形式を取りたいと考えているというところでございます。

いずれにしても、この調査結果を基に新しい第11次計画であるとか、再編整備計画の策定の基礎データを収集しようとするものでございます。基礎調査の中身については、先ほどのニーズ調査の説明と同様でございますので、割愛はさせていただきますけれども、職業能力開発に対する考え方や職業能力開発施設に関するニーズ等を取り込みながら、今後の検討材料にできればと考えているところでございます。

この職業能力開発計画につきましては、事務局のほうでそのような材料を踏まえて様々な形で方向性の柱等をまとめながら、皆様に忌憚のない御意見をその都度頂戴するという形でつくり上げていきたいというふうに思っているところでございますので、ぜひとも御協力のほどよろしくお願いしたいと思います。

以上で私から説明のほうを終わらせていただきます。

○岡田寛史会長 それでは、ただいまの説明に対しての御意見お願いいたします。

○椀平苗都美委員 久慈職業訓練協会の椀平です。いつもお世話になっております。

ただいまの御説明にありました第11次職業能力開発計画の策定について、今後のスケジュールのところ各地域の地域懇談会、そして北いわて産業技術人材育成強化構想検討会議の御説明がありました。

私、久慈地区で職業訓練を実施している団体に所属しておりまして、私どもの訓練協会の会長も昨年度の令和2年2月に行われました地域懇談会に参加させていただきました。懇談会の事前にお話いただいたのは、やはり二戸の高等技術専門校の今後の在り方ということを検討する上で、二戸、久慈地域の方々の御意見、行政の御意見も伺って、11次計画に提言できるような会にしていきたいということで参加させていただいたと思います。そして、今年度になりまして、北いわて産業技術検討会議ということで、第3回まで予定するというので、先週の金曜日、また再び会長が参加させていただきまして資料のほうも読ませていただいております。今後協会内、あとは久慈市、広域4市町さんと機会ある毎にこの話題を出して検討させていただければなと思っています。

全体のスケジュールを今日確認させていただいたのですが、千厩さんですとか、二戸さんで各1回ずつ予定されているようなのですが、特にもこの北いわてについては、より深いというか、実施しているようなのですがけれども、ほかの地域ではこのような地域毎の検討会議を行う予定はないのでしょうか。それとも11次策定計画案の計画を出す前に、特にもこの北いわてというか、二戸校について何か重点的に考えていくということなのでしょうか。

○佐藤主査 北いわて産業技術人材育成強化構想検討会議については、久慈地区の方、二戸地区の方、そして職業訓練協会さんも御参加いただいて、様々な御意見をいただいているという状況でございます。

現在、こちらの北いわて構想検討会議に関して言いますと、趣旨のところにも出てくるのですが、本県で現在進行中である北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトというものがございます。北いわての課題に対して、重点的に取り組むゾーンプロジェクトの一環として人材育成というのは中心的な施策の一つになっています。その中で、この北いわて産業技術人材育成強化構想検討会議をまずやるという位置づけになってございます。

そして、他地域については、地域懇談会を開催することによって、地域の方々がどのような考えをお持ちなのかということについては、きちっと捉えていかなければならないと考えているところです。

○岡田寛史会長 そのほかいかがでしょうか。

○加藤祐子委員 こんにちは、スコーレ高校の加藤です。よろしくお願ひします。

高校の現場で働いているので、現在の高校生なのですが、就職活動が、就職試験が1か月延びて、ある意味とても混乱した状況で進路活動を行わなければいけないです。ご説明の中にもあったように、今年度の技能五輪や、検定試験もこのような状況の中で大変な状況だなと感じています。

今年度はという感じで、まず学校のほうでも何とか今を乗り切らなければという感じでやっているのですが、感覚的にこれまで通りにはいかない状況が続いていく、と感じています。社会全体なのですからけれども、今までどおりにはいかないことが物すごく増えてきている、これからも増えていくというふうに思います。学校の現場でもどうやったらいいかなというので手探りでやっているところなのです。多分今後例えばこの職業能力のことについて考えるにしても、働き方について考えるにしても、人々の日常の生活について考えるにしても、今までとちょっと違う視点みたいなのがどうしても必要になってくると思うのです。かといって、全部がITでいいかということどうもそうもいかななくて、実際に例えば就職活動するのだったら働く場所にやっぱり見に行きたいし、どんな人がいるか直接会ってみたい、オンラインではちょっと伝わらないところがあるというのが引っかかっているところです。個人的な問いかけになも含みつつ、どうしたらいいのかなと、もし皆様がどのようにお考えかとかよいお知恵があったら、せっかくだから出し合ってみたら良いのではないかなと思っちょつと発言させていただきました。

○岡田寛史会長 何かありますか。

○金野労働課長 すみません、明確なお答えには至らないかと思うのですが、やはり今回のコロナにつきましては、経済活動への影響がとても大きく、仕事のやり方、恐らく受発注の仕方もまた変わってきているのではないかというふうにも思いますし、またそれによって産業構造の変化という大きなものはないのかもしれませんが、きっと高校生、学生の職業観ですとか、就職に対する意識、これというのは恐らくこのコロナによって一時的なものかどうかは分かりませんが、特にここしばらくは変えざるを得ないという状況はきっとあるのだろうなというふうには思っています。

また、一方で私どもとしても施設を運営しておりますので、そこでは就職活動今盛んとやっていると思いますが、そういったところでの対応もまた変わってきているのではないかなというふうには思っています。

一方で、私どもとしては特にものづくり人材について、しっかりと人材を輩出していきたいというふうを考えて施設を運営しているところでもございまずるので、その中でどうやって学生、高校生の方々の興味を取り込んで就職につ

なげていって、しかも県内就職を高めていくか、このコロナの転換をどう捉えていくかというのは、私どもとしてもどうしていいのかというところは正直思っているところではあります。

○三浦教育部長 失礼します。就職関係で言いますと、やはり例年よりも時間的にちょっと後ろ倒しというのでしょうか、遅れている状況です。内定も1か月以上遅れているような状況になっております。就職活動ではオンライン面接にするなどの事例が多く出ていまして、短大への求人数としては例年同様多くいただいでいて、時期が遅れているけれども、内定そのものについては今年もおかげさまで100%にいくのではないかというような流れです。時間的な遅れはあるものの、内定は大丈夫という見込みです。

○加藤祐子委員 ちょっと今お話を伺いながら思い出したこととしては、本校の高校生は、例年よりも県内で就職したいなというふうに思う生徒が増えているように思います。普通ならば、夏休みにまず東京に行って職場実習したりするという生徒が結構多いのですけれども、その数も少なく、だんだん流れが変わってきたなという感じでもいます。良いほうに捉えて、県内にいて充実した仕事をしてくれればいいなというふうに思うのですが。

ありがとうございました。

○岡田寛史会長 そのほかいかがでしょうか。

○杉山剛委員 自動車総連の杉山です。ちょっとこのパートに当てはまるかどうかということなのですけれども、奨学金についてになります。先ほど来出ております新型コロナウイルスの影響によって、各学生への支援ということがメディアでも話題になっております。この支援に関しては、日本学生支援機構が対応していると思っておりますけれども、県立職業能力開発施設の学生は、対象になっていないと認識しております。県立職業能力開発施設を盛り上げていくためには、こういったところの学生に対して県独自の支援制度等の検討をぜひともお願いしたいと考えますけれども、いかがでしょうか。よろしく申し上げます。

○金野労働課長 ありがとうございます。本県の職業能力開発施設の学生の経済的負担の軽減でございますが、元々の制度といたしまして、東日本大震災とか大きな災害で被害を被った学生さん方の授業料免除の制度は持っているところではあったのですが、あとは引き続き生活困窮者といいますか、経済的に厳しい方が、例えば住民税の非課税世帯の方々ですとか、そういった方々に対する授業料の免除の制度を持って運営をしてきておりまして、おおむね大体16%から18%ぐらいの学生さんが免除の対象になってきているというところがございます。

また、住民税の非課税世帯というのは翌年度しか分からない、所得証明が出てからの話なので、今回のコロナの対応につきましては、今回の新型コロナウイルス感染症の影響によって急激に経済事情が悪化した学生に対してはリアルタイムで免除ができるというような形の制度もつくりまして、1年遅れの対応ではなくて、リアルタイムな対応もしている、今年度から対応しているところがございます。学生のほうには周知等も行っておりまして、まだちょっと実例は出ていないところではあります、引き続きそういった事例があればきめ細やかに対応していくということとしてございます。

○杉山剛委員 ありがとうございます。ちょっとそういった情報を知らなかったもので、ぜひそういったところをもっと、アピールではないですけれども、してい

っていただきたいと思います。ありがとうございます。

○岡田寛史会長 そのほかいかがでしょうか。よろしいですか。ございませんか。

〔「なし」の声あり〕

○岡田寛史会長 恐らく当初第 11 次の取組を始める段階ではコロナは想定外であったと思いますが、今後はこの計画自体も、取組自体もウィズコロナでやっていかなければいけないので、このスケジュールどおりいくかどうか大変難しいところかもしれませんが、何とぞよろしく願いいたします。

4 その他

○岡田寛史会長 それでは、ないということですので、次にその他ですね、その他に移りたいと思います。

まず、初めに事務局から何かございますでしょうか。

○金野労働課長 資料5のほうをお願いしたいと思います。令和元年度につきまして、県立職業能力開発施設の卒業、修了生を対象といたしましたアンケート調査を実施したところでございます。その結果について事務局のほうから説明をさせていただきたいと存じます。

○林主査 令和元年度卒業・修了年次生アンケート調査結果取りまとめについて御説明させていただきます。修了生、卒業生合わせて全 198 名にアンケートを取りまして、集計を行ったものが本資料になります。

1枚目は、昨年度との比較という意味で、上位のもののみ記載しております。詳しくは1枚めくっていただいて3枚目を御覧ください。3ページ目です。御覧ください。問い2が出身地を尋ねたものなのですが、盛岡、矢巾を含めました県央部が3分の1、県南部が3分の1、その他が3分の1というような形になっております。進路は、どちらかというところこの分野を学ぶという学生よりも、こういうところに就職したいので、この学校を選びましたという学生が多いので、まず就職がほとんど96.5%です。

問い4の就職先の都道府県ですが、先ほども出ましたが、岩手県の就職割合、県内就職割合は67%となっております。ここはもっと工夫をしていきたいと思います。

1枚めくっていただいて、4ページを御覧ください。就職先が希望どおりかというところで、第1希望と、それに近い第1希望に近いと答えた学生が合わせて95%を超えております。ほぼほぼ希望どおりのところに就職できていると捉えております。

問い6の就職先を意識し始めた時期なのなのですが、入学以前ということでもう就職先、あるいは就職する分野を決めて入校してきた学生、1年生のうちに意識し始めたという者を合わせると8割になりますので、ほぼほぼ学生、1年生の終わり頃にはもう就職先を大体固めている状況です。

就職先の当初の希望と、実際に就職した際の結果で問い7なのですが、元々県内希望で県内に就職したという者がおよそ54%。県外希望だったけれども、県内に就職先を切り換えたという者が12%。もちろん学生の希望が第一ではあるのですが、この学生の希望を尊重しつつ県内の就職率を増やしていくような取組を工夫していきたいと考えております。

次です。5ページのほうに参りまして問い8なのですけれども、就職する地域を選択した理由ということで、1位が私生活が充実しそう、これはしやすいというのが1位になっております。私生活を大事にする最近の若者の傾向が表れているのではないかと思います。

問い9のほうですが、安定性あるいは給料面といったものが上位に来ております。もちろん仕事、就職する職種で選ぶのは当然なのですけれども、それ以外やはり安定性を学生が望んでいるというのが見えてきます。

1枚めくっていただき、問い10です。就職を考える際、重視するものということで、企業あるいは業種、職種、こういったような仕事の内容を重視する学生がほとんどで、地域によって決めましたというのは少ないです。

問い11です。県外に就職する岩手県出身者がUターンを考えているかというところなのですけれども、まだこれから就職するという若者ですので、分からないというところが正直なところかとは思いますが、まず実際今から入る会社は県外だけれども、県内にも事業所があるので、若いうちに帰ってくるというふうに答えている学生が少数おります。そういった県内へ希望はしていたのだけれども、結果として全国企業に就職したというような学生もおります。

続きまして、7ページです。学生生活全般についてということで、学生が2年間を過ごす間、学校に対してどういうふうな感想を抱いたかというところなのですけれども、青い色と赤い色の満足であったりどちらかといえば満足というところがほぼほぼ9割5分を超えるところではあるのですけれども、一点学生寮の部分が少し満足度が低い状態になっております。回答を見ると、短大のほうでは門限など規則に対する満足度が低い、専門校のほうでは施設や設備に対する満足度が低い形になっておりました。施設の老朽化はいろんな施設で発生しておりまして、こちらの対応も優先度の高いものから順次行っていきたいと考えております。

8ページ以降は、それぞれ学生の何が理由でそう答えましたというような理由であったり、あるいは後輩に対するアドバイスであったりというところで、ここはこれからの訓練にも役立てていきたいと考えております。

以上になります。

○岡田寛史会長 ありがとうございます。それでは、今の御説明に対して御質問、御意見ございますか。

○関口みどり委員 自治労の関口です。今回このように詳しくアンケートを取っていただいて、御報告いただきましてありがとうございます。

このアンケート調査の結果、先ほど施設の部分で優先度の高いものから対応していくというお話あったのですが、実際このアンケート調査はどのように活用をされていく御予定があるのかというのを教えていただきたいと思っております。

○林主査 アンケートを取り始めてまだ2年目でして、今後も年数を重ねていくにつれ傾向が見えてくるかと思っております。それと併せて、学生が実際どう思っているかというのを集計しておくことで、指導員の指導であったり、あるいは私どもの施設だったり設備の整備に対してこういったところを優先していくというような指標となるものだと考えております。

○関口みどり委員 ありがとうございます。そうしますと、これからの各学校での指導とかに生かしていかれるということですよ。

○林主査 はい。

○**関口みどり委員** 生徒さんの御意見を見ますと、早め、早めに取り組んだほうが良いということで、結果早い段階から希望していたところがあって、第1希望に就職をされているというような結果があったと思うので、こういった結果はぜひ学生の方にフィードバックをしていただいて、御活用いただければいいなと思いますし、あとやっぱりちょっと前にもお話ししたのですけれども、環境整備といった部分では、例えばパソコンの性能ですとか、そういったところの不満ですとか、あとは寄宿舍とか、そういったところで、学校に入りたいという、要は魅力につながるようなところで、これはやはり予算要求とかにも関わってくる部分だとは思いますが、ぜひそういったところを御配慮いただいて県の予算の要求に反映していただければと思います。よろしく願いいたします。

○**金野労働課長** ありがとうございます。やはり学生の訓練環境、この整備というのは大事なことでありますし、今年度パソコンの更新、一部の訓練科において、ちょっと古かったやつを更新したりというのでもございました。また、今回新型コロナウイルスの関係で、感染防止というのに最大の注意を払わなければいけないところもございまして、訓練時例えば座学の際にパーティションを置いて飛沫の防止を図ったり、あとは手指の消毒で、自動的に消毒液が出るような器具を入れたりですとか、あとやはり日々の体調管理がとても大事ですので、非接触型の体温計、こういったものを各施設のほうに配備をしたところでありまして、また学生寮のあるところにつきましてもやはり食堂等での感染防止ということもありまして、椅子、テーブルの配置の見直しだけではなくて、やはりテーブルにはパーティションを置くというようなことで、そこのところかなり気を遣わせていただいて、備品等の配備も行わせていただいたところがございます。引き続き学生ニーズですとか、あとは環境整備、こういったところも踏まえて施設の改善、整備を図ってまいりたいというふうに考えているところであります。ありがとうございます。

○**岡田寛史会長** そのほかいかがでしょうか。

○**佐々木正人委員** すみません、ここで聞くべきだったかどうかちょっと定かでない、先ほどの件で、就職関係で就職はコロナに関して今厳しくなっているという状況下の中で、この職業訓練校自体で、要はあっせんをしている、就職口をあっせんしているということなのでしょうか、まず1点。

就職あっせんはしますけれども、ここ最近でまだはっきりは出ていないのですが、内定取消しという状況がこれから出てくる可能性もあるということに対してどういうふうな対策、また対応を図れることを考えているかと、サポートできるのかというのをちょっとお聞きしたいなと思っております。

○**三浦教育部長** あっせんということですが、あっせんの意味を私が理解していないかもしれませんが、就職の進め方としましては、求人をしていただき、その中から学生が希望する企業さんがあればそちらのほうにエントリーして試験を受ける、あるいはその中で希望する職種、企業さんがなければマイナビ、リクナビとか、個人的に探して就職していくというふうなことで進めておりまして、特にあっせんという形まではしていないのかと。ただ、学生の中で迷っている学生については、先輩たちはこういうところに行っているとか、どういう職種をやりたいか、それに対してはこういう企業があるというふうな紹介をして、その上で企業さんを訪問して見学させていただいて、決めていくというふうなことをやっております。

内定取消しに関しましては、今のところそういう事例は起こっていませんので、どのように具体的な対応をするかというところまでは検討を進めている段階ではないです。申し訳ありません。

○佐々木正人委員 ありがとうございます。個人の部分もあるよというところなのでしょうけれども、今コロナにおいて状況的には解雇問題が結構発生し始めているということになれば、就職した企業が今後のコロナの状況によっては、内定は持っていたのだけれども、状況が悪化したということになりかねない部分が今後発生するということに対して、やっぱり内定取消しに関しての部分はどういうふうにサポートできるかということもちょっと検討はして、対応を図れるようにしておいてもらったほうがいいのではないかと、そのくらいの部分は専門校の指導員なり何なりの方にお問い合わせするのはかなり厳しい部分もあるのかもしれないけれども、やっぱりそういった対策もちょっと考えておかれたほうがよろしいのではないかとということで、意見としてこれは取り入れていただければと思います。

○小原室長 今の御意見についてなのですがすけれども、今回コロナの関係で高校生も就職活動が1か月後ろ倒しになっているということで、非常に短期決戦になりますし、あとコロナ関係の離職者というのも岩手ですごく多いわけではなく、8月28日時点で労働局さんのとりまとめでは462人となっています。そういうことで、数は爆発的に増えているというわけではないのですが、コロナ関係の解雇とか、あとは高校生の就職が決まる時期が短期決戦なので、なかなかマッチングが大変なのではないかとということで、マッチングの取組については、県としても今後強化し、対応策を今考えておりますので、その中で内定取消しになった方についてもフォローはしていきたいと思っております。

○佐々木正人委員 それでは、よろしく願いいたします。

○岡田寛史会長 そのほかいかがでしょうか。

○田鎖健一委員 田鎖です。いつも大変お世話になっております。

5ページ目の問9で質問です。重視する項目トップ3は理解出来るが次の4番目に来るのが福利厚生です。当社でも独自に高校生に聞くと、福利厚生は重視する項目でトップ3に入ってくる。福利厚生といっても様々あり、高校生や保護者の考える福利厚生とは、どういったものなのか？あるいはこういったものがあれば、その会社に入ってもいいよ、という具体的なものを事務局で把握されているのであれば、ぜひ教えて頂きたいと思っておりますので、宜しく御願い致します。

○金野労働課長 ありがとうございます。特に今回のアンケート調査の中で具体的な福利厚生の中身が一番重視するものがどうなのかということはちょっと把握はしていないところでございます。

あと、やはり最近の傾向といたしまして、働き方改革という言葉が浸透してきたためなのかもしれないのですが、給料が高いだけではなくて、福利厚生が充実しているとかということなども学生さんが企業さんを選ぶときの一つのキーワードになっているのではないかなという印象を持っておりまして、今企業さんの福利厚生の取組、どういったことをやられているのかというのは私ども興味を持っているところでございまして、今後何らかの形で調べることができたらとは思っているところであります。

○田鎖健一委員 ぜひ分かれば、教えて頂きたいと思っております。

あと、コロナの話が出ましたので、足元の経済状況を少し御説明させていただきます。当社は製造業ですが7月から回復傾向にきています。テレワークやリモートが有り、電子部品の受注量は増大傾向に有ります。ゲーム機であったり、パソコン、あとは自宅で必要なスキャナー、プリンターといった仕事で使うであろう電子部品関係の受注が全世界で高まっているからです。この傾向は、この先も続くであろうと見込んでいます。今回のコロナによって景気の良い会社さんも、県内幾つかあるかというふうにも思います。車関係も相当厳しいという話は聞くが、7月位から受注量も微増ではあるが、回復傾向にあるそうです。もし高校生等の学生さん達に説明する機会があれば、あまり心配は要らないよとお伝えして頂ければ幸いです。宜しく御願い致します。

以上です。

○鈴木圭委員 電力総連の鈴木です。お世話になっております。

アンケートを見させていただいて、やればやるほどグレードアップしていけばいいのかなというふうには思うのですが、問9ですか、今お話にありましたけれども、例えば安定とか給料、仕事を優先する人たちが実際県外に就職したものなのか、いわゆるアンケート同士の紐付けというあたりも少し分析していただくと結果が見えてくるのではないかなと思います。

それと、そういうことをやっていくことによって、次にこういう質問していったらいいのではないかなというものも見えてくると思うので、県内就職、県外就職についても意識してデータをつくっていただいていると思うのですが、より整理していただくと良いと思いますので、是非よろしくお願いたします。

○金野労働課長 ありがとうございます。設問の中で、県内就職の希望とか県外就職の希望といった回答をした学生が特定されますので、それを軸にして県外志向、県内志向と、こういった他の回答の属性がどう変化してくるのかというのはクロス集計などをしながら今後いろいろと整理した上でより有意義な分析結果が出るような形で対応してまいりたいと思っております。ありがとうございます。

○岡田寛史会長 そのほかいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

〔「なし」の声あり〕

○岡田寛史会長 それでは、その他として委員の皆さんから何かございませんでしょうか。

○三好扶委員 岩手大学の三好でございます。

職業能力開発計画 11 次の計画が出るかと思うのですが、ちょっとそこでお伺いしたいのですが、こういうのというのは多分どの県もつくっていくものだと思うのですが、岩手ならではという要素は取り入れるものなのでしょうか、それとも全都道府県で同じようなメニューが立ち並ぶようなものなのでしょうか。

○佐藤主査 御質問ありがとうございます。先ほども申し上げたとおり、法律上の文言の書き方とすれば、国の計画に基づいてということは書いていますけれども、それぞれ各都道府県でそれをどのくらいまで入れて、また独自のものどれくらい入れるかというのは、ある程度各県に委ねられているところであります。ただ、国の計画についても、今の社会情勢を様々なデータを基に調べ上げ

たもので構成されているので、その中にこういうポイントで県独自の計画を入れ込むことについては可能であるというところでもあります。

また、10次計画を別冊子でお渡ししてはいますが、職業能力開発施設に関する文言については、それは岩手県独自のものに当然なってくるというところもございますので、バランスと申しますか、今後5年間で岩手県の職業能力開発計画をつくるに当たり、最適なものというところでの判断でつくっていくというような形になるのかと思います。

○三好扶委員 東京と岩手では全然違う課題だと思いますので、やはり岩手ならではのものというのというのはもう少し色濃くてもいいのかなと思いますので、御検討いただければと思います。

○岡田寛史会長 状況に合わせて検討する必要はありますね。
そのほかいかがですか。よろしいですか。

〔「なし」の声あり〕

○岡田寛史会長 それでは、予定されておりました議事は以上でございます。円滑な議事進行に御協力いただきまして、どうもありがとうございました。

それでは、事務局のほうにお戻しいたします。

○金野課長 岡田会長、どうもありがとうございました。

5 閉 会

○金野労働課長 ここで、平井副部長から本日の審議会の全般を通じました所感を願いたいします。

○平井副部長 御議論いただきまして、ありがとうございました。また、大変貴重な御意見、御示唆いただきまして、ありがとうございます。

御意見、御発言の中にありましたとおり、まさに今新型コロナウイルス感染症対策、特に経済に及ぼす影響というものが非常に深刻でございまして、しかも感染症自体の収束がなかなか見えない中で、恐らく経済の影響というのは長期化するだろうということを前提に、現在その経済対策につきまして知事から指示を受けて、また新たな必要な経済活動を取るようにと指示を受けておりました。現在そういう対策、検討、取りまとめをしているところでございます。

そのような中で、先ほどもお話、御意見頂きましたが、やはり業種によって影響も様々、それからいろいろな立場の方々、影響が様々ある中で、何よりも企業様の事業継続をしていただくこと、そしてさらに雇用を確保していくということが、我々この経済対策を取る側としては一番重視しているところでございまして、まず緊急対策といたしましてそのような対策、先ほど内定取消しのお話ございました。それも含めて対策を講じていくということで、今検討して取りまとめている段階でございます。

そのような中で、次期の計画につきまして令和3年から令和7年という中長期の視点での対策というのが必要でございまして、コロナに対する緊急対策をしながらも、やはり中長期的な視点で計画をつくっていくということも進めてまいりますので、また今年度のスケジュールをお示しさせていただきましたが、いろいろな御意見、御指導を賜りたいと思いますので、何とぞよろしくお願いいたします。本日はありがとうございました。

○金野労働課長 それでは、これもちまして本日の審議会を閉会させていただきます。御協力どうもありがとうございました。